

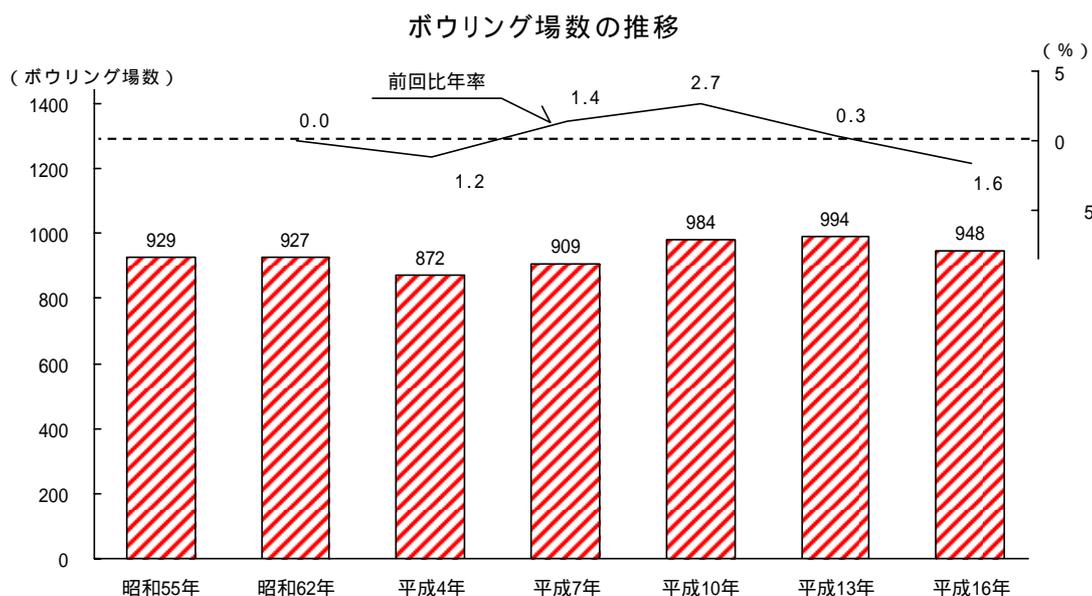
1. ボウリング場の概況

- 会員拡大により利用者数が3調査ぶりに増加へ -

ボウリング場数	948ボウリング場	(対13年比	4.6%減)
就業者数	1万6348人	("	13.2%増)
年間売上高	1303億円	("	1.4%増)
うち利用料金収入	1022億円	("	0.3%減)
年間延利用者数	8660万人	("	0.1%増)

1. ボウリング場数

平成16年のボウリング場数は、948ボウリング場であった。前回(平成13年)調査に比べ46ボウリング場、前回比4.6%と4調査ぶりに減少となった。これは、市街地等における従来型のボウリングのみの施設が廃業・閉鎖されたこと等による。しかし、広い商圏を持つ郊外型ショッピングセンターや複合レジャー施設などへのボウリング場の開設もみられた。



経営組織別(資本金規模別)

経営組織別にボウリング場数をみると、「会社」が924ボウリング場(構成比97.5%)で、ほとんどのボウリング場で会社組織となっている。「個人」は17ボウリング場(同1.8%)、「会社以外の法人・団体」は7ボウリング場(同0.7%)であった。

資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」規模が515ボウリング場(同54.3%)と過半数を超えており、資本金規模の小さいボウリング場の割合が高い。前回調査と比べると、大企業における娯楽施設複合型のボウリング場数の拡大もあり、「10億円以上」規模が前回比26.8%と大幅に増加している。

経営組織別、資本金規模別のボウリング場数

経営組織、資本金規模別		平成13年	平成16年	構成比 (%)	増減数	前回比 (%)	
計		994	948	100.0	▲ 46	▲ 4.6	
会社	社	965	924	97.5	▲ 41	▲ 4.2	
	資本金規模	1 千万円未満	69	66	7.0	▲ 3	▲ 4.3
	1 千万円以上 5 千万円未満	545	515	54.3	▲ 30	▲ 5.5	
	5 千万円以上 10 億円未満	280	253	26.7	▲ 27	▲ 9.6	
	10 億円以上	71	90	9.5	19	26.8	
会社以外の法人・団体		10	7	0.7	▲ 3	▲ 30.0	
個人		19	17	1.8	▲ 2	▲ 10.5	

就業者規模別

就業者規模別にボウリング場数をみると、「10人～29人」が588ボウリング場(構成比62.0%)、と最も多く、次いで「5人～9人」が197ボウリング場(同20.8%)、「30人～49人」が79ボウリング場(同8.3%)、「1人～4人」が54ボウリング場(同5.7%)、「50人以上」が30ボウリング場(同3.2%)となっている。

前回調査と比較すると、就業者数が9人以下の小規模ボウリング場では前回比2桁台の減少をしているものの、30人以上では大幅に増加している。これは、前述のとおり一部大企業の複合型事業所拡大があるためである。

就業者規模別のボウリング場数

就業者規模別	平成13年	平成16年	構成比 (%)	前回比 (%)
計	994	948	100.0	▲ 4.6
1 人 ～ 4 人	83	54	5.7	▲ 34.9
5 人 ～ 9 人	249	197	20.8	▲ 20.9
10 人 ～ 29 人	596	588	62.0	▲ 1.3
30 人 ～ 49 人	56	79	8.3	41.1
50 人以上	10	30	3.2	200.0

レーン数規模別

レーン数規模別にボウリング場数をみると、「20レーン～39レーン」規模が576ボウリング場(構成比60.8%)と6割を占め、「40レーン～79レーン」規模は184ボウリング場(同19.4%)、「19レーン以下」規模は178ボウリング場(同18.8%)、「80レーン以上」規模は10ボウリング場(同1.1%)となっている。

前回調査と比べると、「40レーン～79レーン」規模以外は、すべての規模で減少となっている。「40レーン～79レーン」規模の増加は、新規開業によるものである。

レーン数規模別のボウリング場数

レーン数規模別	平成13年	平成16年	構成比 (%)	増減数	前回比 (%)
計	994	948	100.0	▲ 46	▲ 4.6
19 レーン以下	190	178	18.8	▲ 12	▲ 6.3
20 レーン ～ 39 レーン	616	576	60.8	▲ 40	▲ 6.5
40 レーン ～ 79 レーン	175	184	19.4	9	5.1
80 レーン以上	13	10	1.1	▲ 3	▲ 23.1

事業の形態別

事業の形態別にボウリング場数をみると、「ボウリング中心型」(注)が 451 ボウリング場(構成比 47.6%)と 5 割弱を占め、「並列型」(注)が 359 ボウリング場(同 37.9%)、「付帯施設中心型」(注)が 138 ボウリング場(同 14.6%)となっている。

事業形態別ボウリング場数

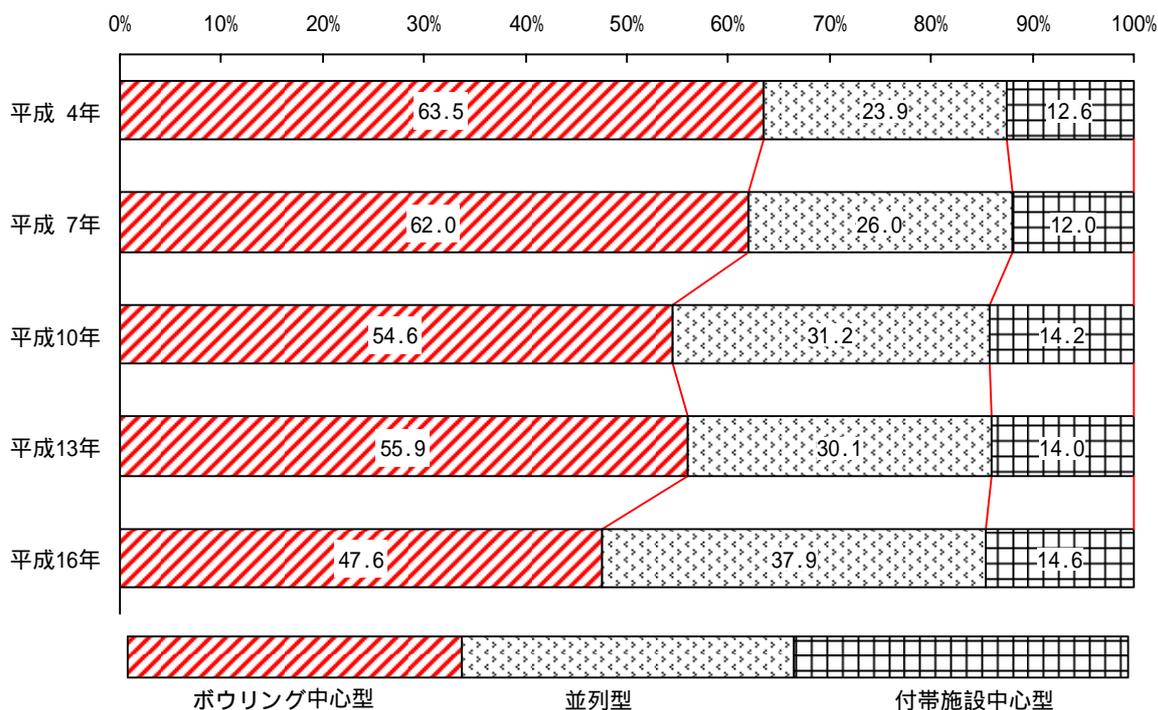
事業形態別	平成13年	平成16年	構成比	
			(%)	前回比 (%)
計	994	948	100.0	▲ 4.6
ボウリング中心型	556	451	47.6	▲ 18.9
並列型	299	359	37.9	20.1
付帯施設中心型	139	138	14.6	▲ 0.7

(注) 事業の形態について

ボウリング中心型・・・ボウリング場が中心であり、付帯施設にプロショップ、レストラン(喫茶、スナック等を含む。)、ミーティングルームなどの一般的な範囲での施設がある。
 並列型・・・ボウリング場の他にプール、ビリヤード、卓球場、ゴルフ練習場、テニスコート、カラオケボックス、サウナ等の付帯施設がある。
 付帯施設中心型・・・総合レジャーセンターの一施設としてボウリング場がある。又はホテル、レジャーランド、ショッピングセンター等の施設の一部にボウリング場がある。

事業形態別構成比の推移をみると、主力の「ボウリング中心型」が徐々にその割合を縮小させている一方で、「並列型」が大きく拡大してきている。また、「付帯施設中心型」は変化が見られない。

事業形態別構成比の推移



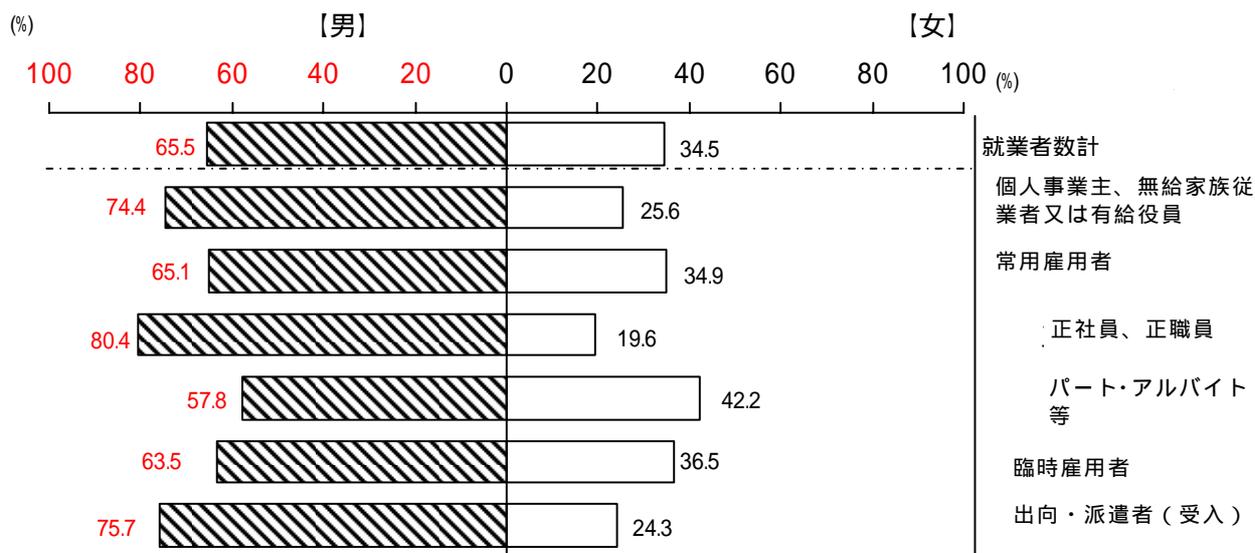
2. 就業者数

平成16年のボウリング場に従事する就業者数は、1万6348人、前回(平成13年)比13.2%の増加であった。なお、1ボウリング場当たりの就業者数は、17人であった。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成13年	平成16年	構成比 (%)	前回比 (%)
計		14,442	16,348	100.0	13.2
男女別	男	9,566	10,703	65.5	11.9
	うち、出向・派遣者(受入)	138	81	0.5	▲41.3
女	4,876	5,645	34.5	15.8	
	うち、出向・派遣者(受入)	40	26	0.2	▲35.0
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者 又は有給役員	677	618	3.8	▲8.7
	常用雇用者	13,191	15,223	93.1	15.4
	正社員、正職員	4,997	4,913	30.1	▲1.7
	パート・アルバイト等	8,194	10,310	63.1	25.8
	臨時雇用者	396	400	2.4	1.0
	出向・派遣者(受入)	178	107	0.7	▲39.9
部門別	管理・営業部門	1,961	2,078	12.7	6.0
	フロント部門	8,010	8,417	51.5	5.1
	機械部門	1,576	1,830	11.2	16.1
	指導員	541	551	3.4	1.8
	食堂・売店(直営)、その他	2,176	3,365	20.6	54.6
	食堂・売店(直営)	-	1,071	6.6	-
	その他	-	2,294	14.0	-
	出向・派遣者(受入)	178	107	0.7	▲39.9

雇用形態別、男女別の就業者数割合



男女別

男女別に就業者数をみると、「男」が1万703人(構成比65.5%)、「女」が5645人(同34.5%)と、男性の割合が高い。要因としては、ボウリング場の営業時間が深夜にまで及ぶなどの勤務環境にあることも影響していると考えられる。

雇用形態別

雇用形態別に就業者数をみると、「パート・アルバイト等」が1万310人(構成比63.1%)、「正社員、正職員」が4913人(同30.1%)と、常用雇用者が9割を超えている。「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」は618人(同3.8%)、「臨時雇用者」は400人(同2.4%)、「出向・派遣者(受入)」は107人(同0.7%)となっている。

前回調査と比べると、「パート・アルバイト等」が前回比25.8%と大幅に増加している。

部門別

部門別に就業者数をみると、「フロント部門」が8417人(構成比51.5%)と過半数を占め、以下、「その他」、2294人(同14.0%)、「管理・営業部門」、2078人(同12.7%)、「機械部門」、1830人(同11.2%)、「食堂・売店(直営)」、1071人(同6.6%)、「指導員」、551人(同3.4%)と続いている。

3. 年間売上高

平成16年のボウリング場の年間売上高は、1303億円、前回(平成13年)比1.4%の増加であった。このうち、「利用料金収入」は、前回調査に比べ0.3%の小幅な減少となった。利用料金収入の減少は、平成10年、13年、今回の調査と3調査連続となるが、今回調査では、新規開業の効果もあり、減少幅は縮小した。なお、1ボウリング場当たりの年間売上高は1億3743万円、また、就業者1人当たりの年間売上高は797万円であった。

収入区分別

収入区分別に年間売上高をみると、「利用料金収入」が1022億円(構成比78.5%)、貸靴収入が含まれる「その他の収入(ボウリング場部門)」が193億円(同14.8%)となっている。

前回調査と比較すると、額は少ないものの「入会金収入」が前回比61.1%と大幅に増加している。

収入区分別の年間売上高

収入区分別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
年間売上高計	120,908	130,284	100.0	1.4
利用料金収入	102,538	102,210	78.5	▲0.3
入会金収入	131	211	0.2	61.1
年・月会費収入	776	844	0.6	8.8
食堂・売店(直営)売上収入	-	7,725	5.9	-
その他の収入	17,463	19,294	14.8	10.5

(注)食堂・売店(直営)売上収入は、平成16年調査からボウリング場部門の収入として定義変更したため、前回比の計算からは除いている。

就業者規模別

就業者規模別に年間売上高をみると、「10人～29人」が841億円(構成比64.6%)と最も大きく、以下、「30人～49人」が215億円(同16.5%)、「5人～9人」が123億円(同9.4%)となっている。

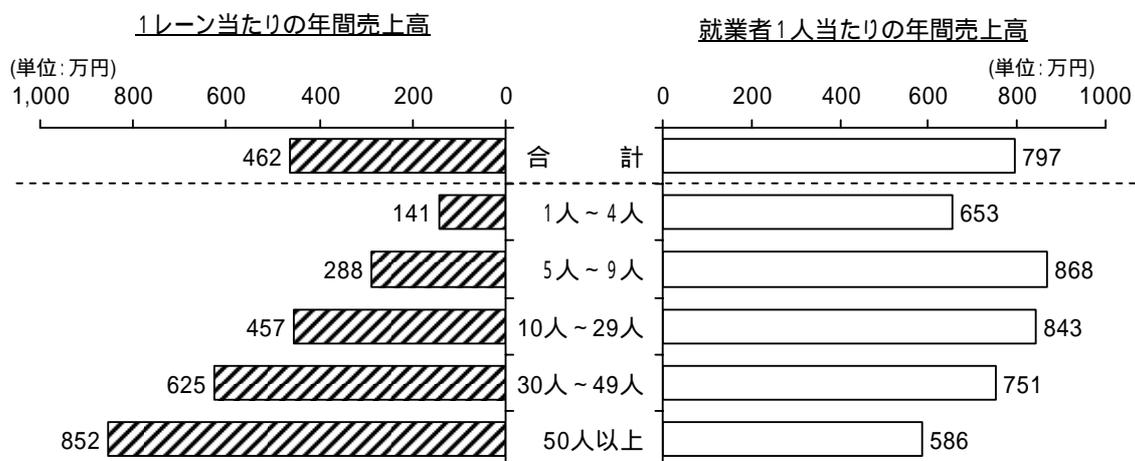
就業者規模別年間売上高

就業者規模別	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	単位当たりの年間売上高(万円)		就業者に占める パート・アルバイトの割合(%)
			1レーン当たり	就業者1人 当たり	
年間売上高計	130,284	100.0	462	797	63.1
1人～4人	1,065	0.8	141	653	36.2
5人～9人	12,303	9.4	288	868	46.5
10人～29人	84,147	64.6	457	843	61.7
30人～49人	21,483	16.5	625	751	65.5
50人以上	11,286	8.7	852	586	80.9

就業者規模別に1レーン当たりの年間売上高をみると、「50人以上」が852万円と最も高く、就業者規模が大きくなるにつれ売上高は高くなっている。

一方、就業者1人当たりの年間売上高をみると、「5人～9人」が868万円と最も高く、「1人～4人」を除けば、就業者規模が大きくなるにつれ、就業者1人当たりの年間売上高は小さくなっている。これは規模が大きくなるにつれ、短時間勤務のパート・アルバイト等が多いことによる。

就業者規模別にみる単位当たりの年間売上高



レーン数規模別

レーン数規模別に年間売上高をみると、「20レーン～39レーン」が743億円(構成比57.0%)と最も大きく、次いで「40レーン～79レーン」が435億円(同33.4%)となり、20レーン以上のボウリング場の売上高が9割を超えている。

なお、1レーン当たりでみると「40～79レーン」規模が503万円と最も大きくなっている。

レーン数規模別の年間売上高

レーン数規模別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前回は (%)	単位当たりの年間売上高(万円)	
					1ボウリング場 当たり	1レーン 当たり
年間売上高計	120,908	130,284	100.0	1.4	13,743	462
19レーン以下	8,849	9,117	7.0	▲1.5	5,122	358
20レーン～39レーン	70,862	74,296	57.0	▲1.2	12,899	464
40レーン～79レーン	36,983	43,464	33.4	10.2	23,622	503
80レーン以上	4,214	3,408	2.6	▲27.4	34,080	339

(注)平成16年調査ではボウリング場部門の年間売上高収入区分に「食堂・売店(直営)売上収入」を調査したため、前回は売上高からは除いて算出した。

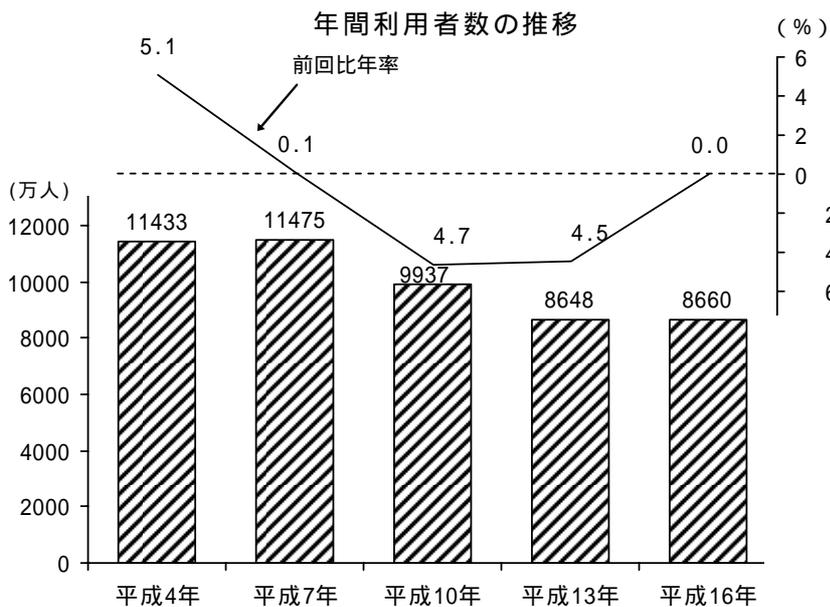
4. 利用者数とゲーム数

平成16年のボウリング場の年間利用者数は、8660万人、前回(平成13年)比0.1%と3調査ぶりに増加に転じた。年間ゲーム数は2億2784万ゲーム(同0.7%)と4調査ぶりに増加に転じた。

なお、1ボウリング場当たりの年間利用者数は、9万1346人、前回に比べ5.0%の増加となっている。

年間利用者数

年間利用者数は、8660万人(前回は年率0.0%)と横ばいとなった。



レーン数規模別に年間延利用者数をみると、「20レーン～39レーン」規模が利用者数全体の6割弱と最も割合が高い。前回と比べると、「40レーン～79レーン」が前回は6.4%と増加している一方で、80レーン以上の大規模施設は同21.1%と大幅に減少している。

レーン数規模別の年間延利用者数

レーン数規模別	平成13年 (人)	平成16年 (人)	構成比 (%)	前回は (%)	単位当たりの年間延利用者数(人)	
					1ボウリング場 当たり	1レーン 当たり
年間利用者数計	86,484,720	86,596,213	100.0	0.1	91,346	3,070
19レーン以下	6,475,553	6,420,971	7.4	▲0.8	36,073	2,524
20レーン～39レーン	51,854,212	50,952,909	58.8	▲1.7	88,460	3,182
40レーン～79レーン	25,487,699	27,116,556	31.3	6.4	147,373	3,136
80レーン以上	2,667,256	2,105,777	2.4	▲21.1	210,578	2,093

ゲーム数

年間ゲーム数をみると、2億2784万ゲーム、前回調査に比べ0.7%と、わずかながら4調査ぶりに増加に転じた。

また、利用者1人当たりのゲーム数は、平成7年をボトムに増加傾向にある。これは、オートマチックスコアラーの普及などによるプレー時間の短縮化、ノンゲータレーンなどの新しいゲーム方式の登場などにより、利用者のプレー意欲が促されるためとみられる。

なお、1ゲーム当たり平均利用料金(利用料金収入/総ゲーム数)は449円で、前回比0.9%の減少となっており、安価な会員料金の普及などで前回調査に引き続き利用料金の低下がみられる。

年間ゲーム数と利用者1人当たりのゲーム数の推移

	年間ゲーム数 (万ゲーム)		利用者1人当たり ゲーム数 (ゲーム)		1ゲーム当たり 利用料金 (円)	
		前回比 (%)		前回比 (%)		前回比 (%)
昭和62年	24,485	...	2.74	...	337	...
平成4年	29,607	20.9	2.59	▲5.5	453	34.4
平成7年	29,269	▲1.1	2.55	▲1.5	500	10.4
平成10年	25,527	▲12.8	2.57	0.8	515	3.0
平成13年	22,628	▲11.4	2.62	1.9	453	▲12.0
平成16年	22,784	0.7	2.63	0.4	449	▲0.9

5. レーン数

平成16年のボウリング場のレーン数は、2万8207レーン、前回(平成13年)調査に比べ1207レーンの減少となっている。また、1ボウリング場当たりの総レーン数は29.8レーン、前回に比べ0.2レーン増となっている。

レーン種類別にみると、「オートマチックスコアラーレーン」は2万7240レーン、前回に比べ1105レーンの減少(前回比3.9%)となった。「オートマチックスコアラーレーン」の装備率は、平成4年(79.6%)、7年(90.3%)、10年(94.4%)、13年(96.4%)と一貫して上昇傾向にあり、16年には総レーン数の96.6%に達している。一方、「ノンゲータレーン」は、1万5904レーン、前回に比べ1468レーンの大幅増加(前回比10.2%)で、装備率も56.4%と、総レーンの半数を上回った。

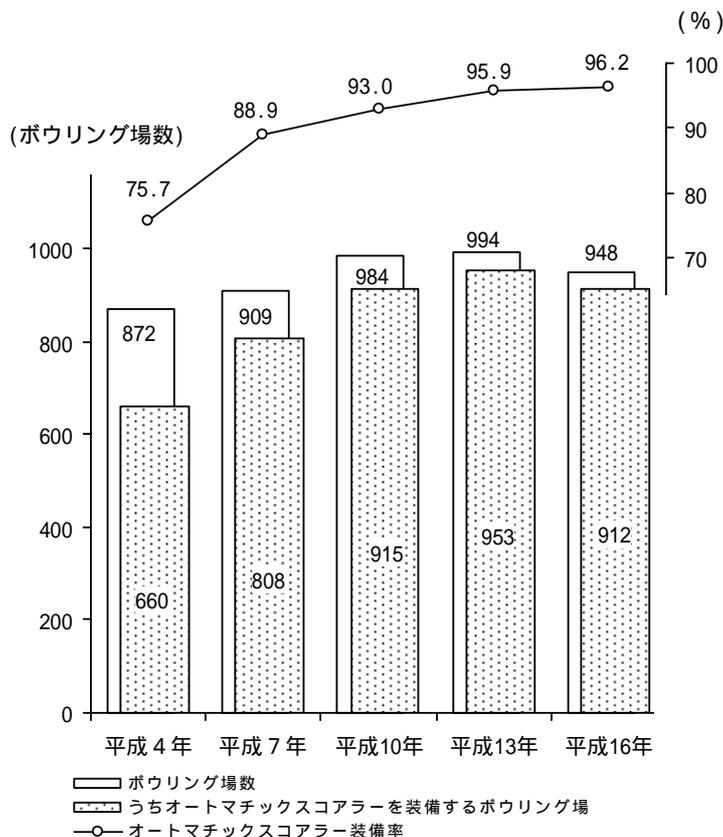
レーン種類別のレーン数

レーン種類別	平成13年	平成16年	構成比 及び装備率 (%)	増減数	前回比 (%)
ボウリング場数計	994	948	<<構成比>>	▲46	▲4.6
オートマチックスコアラー有り	953	912	96.2	▲41	▲4.3
オートマチックスコアラー無し	41	36	3.8	▲5	▲12.2
総レーン数	29,414	28,207	<<装備率>>	▲1,207	▲4.1
うちオートマチックスコアラーレーン	28,345	27,240	96.6	▲1,105	▲3.9
うちノンゲータレーン	14,436	15,904	56.4	1,468	10.2

この結果、オートマチックスコアラレーンを有するボウリング場は、912 ボウリング場と全体の96.2%にまで及んでいる。

このように、ボウリング場においてはオートマチックスコアラレーンやノンゲータレーンを導入し、より利用しやすさを図るなど、利用者の増加につながる企業努力がなされている。

オートマチックスコアラレーンの有無別ボウリング場数



6. 会員数

会員数は、「法人会員」が1万1475口、「個人会員」が97万3728人であった。

「個人会員」を前回(平成13年)調査と比べると、46.4%の大幅な増加となっている。これは、入会金を引き下げ、安価な会員料金でプレーする形式を定着させたボウリング場が増加しているためである。

また、個人会員を男女別にみると、「男」が63万6322人(構成比65.3%)、「女」が33万7406人(同34.7%)となっている。年代別では、「20代」が最も多く、26万人(同27.1%)、次いで、「30代」の18万8153人(同19.3%)、「40代」の15万9698人(同16.4%)と続いており、これを男女別にみても同様であった。

年代別個人会員数の状況

年代別	平成16年 会員数								
	合計 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)	男			女		
				(人)	構成比 (%)	前回比 (%)	(人)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	973,728	100.0	46.4	636,322	100.0	44.8	337,406	100.0	49.6
20歳未満	126,779	13.0	52.7	84,403	13.3	57.9	42,376	12.6	43.4
20代	263,511	27.1	83.9	173,755	27.3	74.8	89,756	26.6	104.6
30代	188,153	19.3	47.1	122,896	19.3	45.7	65,257	19.3	49.9
40代	159,698	16.4	31.2	103,488	16.3	29.1	56,210	16.7	35.4
50代	132,103	13.6	19.4	85,514	13.4	19.8	46,589	13.8	18.6
60歳以上	103,484	10.6	32.1	66,266	10.4	31.0	37,218	11.0	34.0

前回調査と比べると、全ての年代において大幅に増加しているが、特に「20代」は前回比83.9%と最も増加率が大きい。

7. 床面積

ボウリング場の総床面積は279万㎡、前回(平成13年)調査に比べ7.0%の減少、1ボウリング場当たりの総床面積は2939㎡、同2.5%の減少となっている。

床面積規模別のボウリング場数をみると、「3000㎡以上4000㎡未満」は170ボウリング場(同8.6%減)、「2000㎡以上3000㎡未満」は272ボウリング場(同6.5%減)と、すべての規模で減少となっている。

ボウリング場の総床面積

	ボウリング場 総床面積 (千㎡)		ボウリング場数								1ボウリング場 当たり 総床面積 (㎡)	
			2000㎡未満		2000㎡以上 3000㎡未満		3000㎡以上 4000㎡未満		4000㎡以上			
			前回比 (%)	前回比 (%)	前回比 (%)	前回比 (%)	前回比 (%)	前回比 (%)				
平成4年	2,435	▲9.0	326	▲4.7	251	▲0.8	146	▲15.6	149	▲6.3	2,792	▲3.3
平成7年	2,677	9.9	316	▲3.1	259	3.2	171	17.1	163	9.4	2,945	5.5
平成10年	2,821	5.4	338	7.0	293	13.1	188	9.9	165	1.2	2,867	▲2.6
平成13年	2,996	6.2	316	▲6.5	291	▲0.7	186	▲1.1	201	21.8	3,014	5.1
平成16年	2,786	▲7.0	311	▲1.6	272	▲6.5	170	▲8.6	195	▲3.0	2,939	▲2.5

8. 事業所全体の年間売上高及び年間営業費用

ボウリング場を営む事業所全体の年間売上高は2113億円であった。

また、事業所全体の年間営業費用(ボウリング場部門以外を含む)は、1922億円、事業所全体の年間売上高に占める営業費用比率は91.0%となっている。内訳をみると、「その他の営業費用」が861億円(構成比44.8%)、「給与支給総額」が521億円(同27.1%)、「賃借料」が314億円(同16.4%)、「施設管理費」が171億円(同8.9%)、「食堂・売店(直営)売上原価」が55億円(同2.8%)となっている。

事業所全体の年間売上高及び年間営業費用

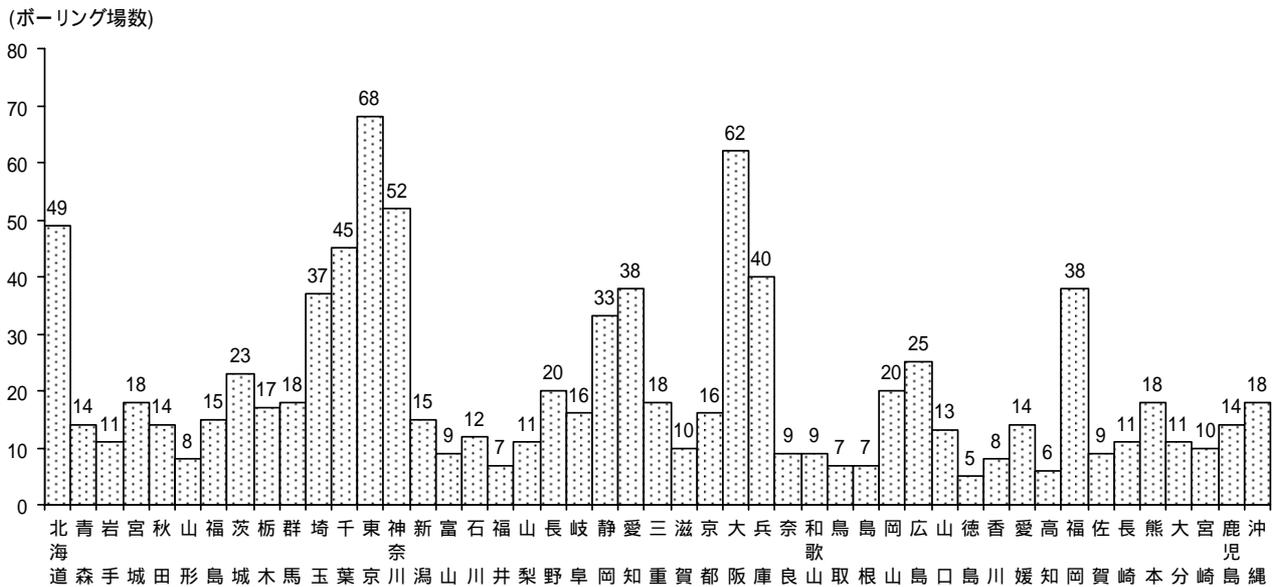
費用区別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
年間売上高	227,620	211,309	・・・	▲ 7.2
年間営業費用	206,459	192,200	100.0	▲ 6.9
給与支給総額	53,892	52,103	27.1	▲ 3.3
施設管理費	17,292	17,100	8.9	▲ 1.1
賃借料	30,500	31,440	16.4	3.1
土地・建物	23,408	23,704	12.3	1.3
機械・装置	7,091	7,736	4.0	9.1
食堂・売店(直営)売上原価	13,097	5,472	2.8	▲ 58.2
その他の営業費用	91,679	86,084	44.8	▲ 6.1

9. 都道府県別の動向

ボウリング場数

ボウリング場数を都道府県別にみると、東京が68ボウリング場(構成比7.2%)、大阪62ボウリング場(同6.5%)、神奈川52ボウリング場(同5.5%)、北海道49ボウリング場(同5.2%)、以下、千葉、兵庫、愛知、福岡、埼玉、静岡と続いており、これら上位10県のうち上位9県が政令指定都市(特別区を含む)を有する県となっている。

ボウリング場数



前回(平成13年)調査と比べると、北海道が10ボウリング場の減少となったのをはじめ25県で減少している。一方、兵庫をはじめ10県で増加、残りの12県は横ばいであった。

都道府県別のボウリング場数

	平成13年				平成16年				
	平成13年	平成16年	構成比 (%)	増減数	平成13年	平成16年	構成比 (%)	増減数	
全国計	994	948	100.0	▲ 46	三 重	22	18	1.9	▲ 4
北 海 道	59	49	5.2	▲ 10	滋 賀	10	10	1.1	-
青 森	15	14	1.5	▲ 1	京 都	18	16	1.7	▲ 2
岩 手	11	11	1.2	-	大 阪	62	62	6.5	-
宮 城	15	18	1.9	3	兵 庫	35	40	4.2	5
秋 田	16	14	1.5	▲ 2	奈 良	11	9	0.9	▲ 2
山 形	11	8	0.8	▲ 3	和 歌 山	10	9	0.9	▲ 1
福 島	18	15	1.6	▲ 3	鳥 取	5	7	0.7	2
茨 城	24	23	2.4	▲ 1	島 根	8	7	0.7	▲ 1
栃 木	17	17	1.8	-	岡 山	20	20	2.1	-
群 馬	16	18	1.9	2	広 島	24	25	2.6	1
埼 玉	42	37	3.9	▲ 5	山 口	14	13	1.4	▲ 1
千 葉	42	45	4.7	3	徳 島	5	5	0.5	-
東 京	70	68	7.2	▲ 2	香 川	10	8	0.8	▲ 2
神 奈 川	58	52	5.5	▲ 6	愛 媛	13	14	1.5	1
新 潟	22	15	1.6	▲ 7	高 知	7	6	0.6	▲ 1
富 山	10	9	0.9	▲ 1	福 岡	40	38	4.0	▲ 2
石 川	12	12	1.3	-	佐 賀	8	9	0.9	1
福 井	9	7	0.7	▲ 2	長 崎	13	11	1.2	▲ 2
山 梨	9	11	1.2	2	熊 本	18	18	1.9	-
長 野	18	20	2.1	2	大 分	11	11	1.2	-
岐 阜	19	16	1.7	▲ 3	宮 崎	10	10	1.1	-
静 岡	33	33	3.5	-	鹿 児 島	14	14	1.5	-
愛 知	40	38	4.0	▲ 2	沖 縄	20	18	1.9	▲ 2

年間売上高

年間売上高を都道府県別にみると、東京が 154 億円と全国の 11.8%を占め、次いで大阪が 123 億円 (構成比 9.5%)と上位 2 県が 100 億円超の年間売上高となっている。

都道府県別の年間売上高(上位10県)

都道府県	ボウリング場数	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	年間利用者数 (人)	1 ボウリング場当たり	
					年間売上高 (万円)	年間利用客数 (人)
全国計	948	130,284	100.0	86,596,213	13,743	91,346
1位 東 京	68	15,395	11.8	8,794,911	22,639	129,337
2位 大 阪	62	12,326	9.5	6,818,392	19,880	109,974
3位 神 奈 川	52	9,458	7.3	5,457,643	18,188	104,955
4位 愛 知	38	9,112	7.0	6,245,805	23,979	164,363
5位 千 葉	45	5,970	4.6	3,837,767	13,267	85,284
6位 兵 庫	40	5,675	4.4	3,897,866	14,189	97,447
7位 北 海 道	49	5,627	4.3	3,573,171	11,483	72,922
8位 埼 玉	37	5,600	4.3	3,565,205	15,136	96,357
9位 福 岡	38	5,488	4.2	4,155,523	14,442	109,356
10位 静 岡	33	4,319	3.3	3,052,499	13,088	92,500

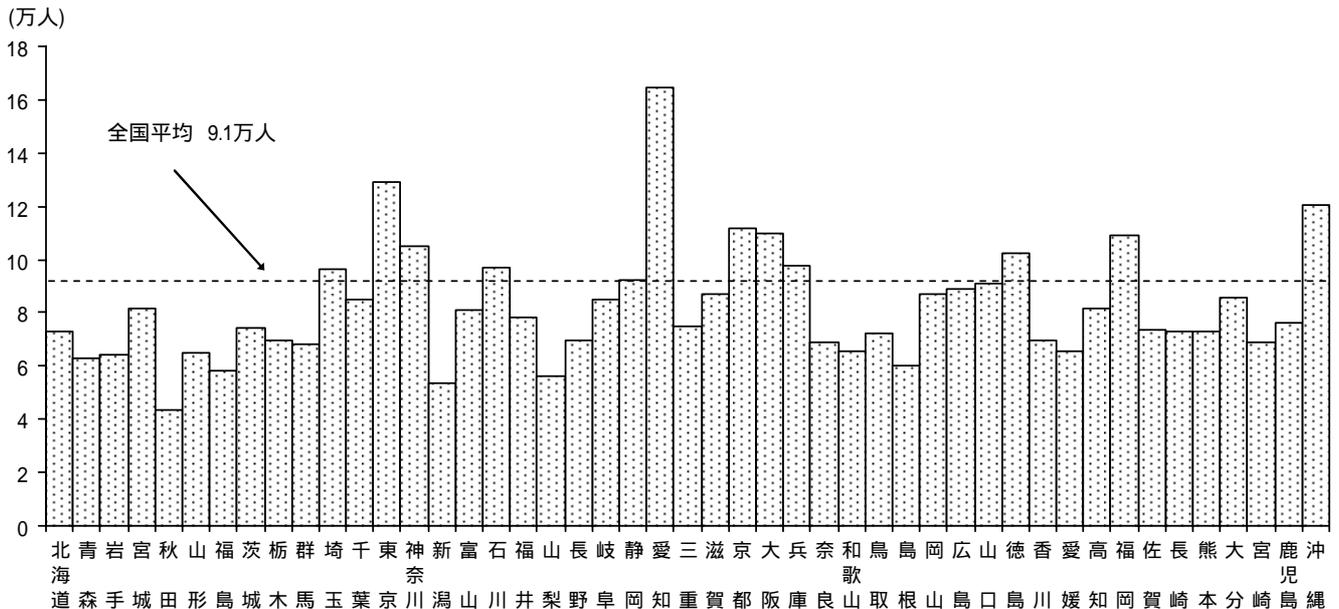
1 ボウリング場当たりの年間売上高をみると、愛知が 2 億 3979 万円と最も大きく、以下、東京が 2 億 2639 万円、大阪が 1 億 9880 万円、神奈川が 1 億 8188 万円、京都が 1 億 7162 万円と続いている。

利用者数

年間延利用者数を都道府県別にみると、東京が 879 万人と最も多く、以下、大阪 682 万人、愛知 625 万人、神奈川 546 万人、福岡 416 万人と続いており、このうち上位 4 県が利用者数 500 万人超の県となっている。

1 ボウリング場当たりの年間利用者数をみると、愛知が 16 万 4363 人と最も多く、次いで東京 12 万 9337 人、沖縄 12 万 769 人、京都 11 万 1767 人、大阪 10 万 9974 人、福岡 10 万 9356 人、神奈川 10 万 4955 人、徳島 10 万 2312 人と続いており、この上位 8 県が 10 万人超となっている。

都道府県別の1ボウリング場当たり年間利用者数



レーン数

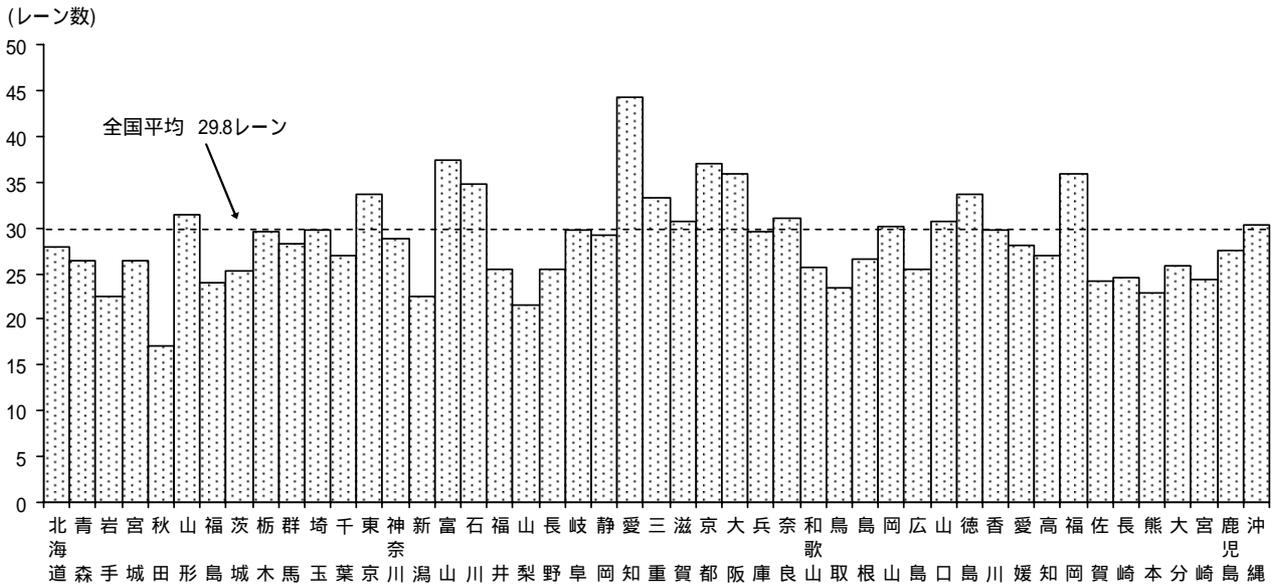
レーン数を都道府県別にみると、東京が 2286 レーンと最も多く、以下、大阪 2217 レーン、愛知 1678 レーン、神奈川 1505 レーン、北海道 1366 レーンと続いており、このうち東京、大阪のみが 2000 レーン超の県となっている。

1 ボウリング場当たりのレーン数をみると、愛知が 44.2 レーンと最も多く、次いで富山 37.3 レーン、京都 37.0 レーン、福岡 35.8 レーン、大阪 35.8 レーン、石川 34.7 レーン、東京 33.6 レーン、徳島 33.6 レーンと続いている。

オートマチックスコアラーレーンの装備率は、東京、愛知、長野をはじめ 21 県が 100% 装備となっており、福岡 (99.9%)、群馬 (99.2%) など 12 県でも装備率は 95.0% を超えている。

ノンゲータレーンの装備率は、和歌山 (80.1%)、宮城 (77.5%) をはじめ、25 県で全国平均 (56.4%) を超えてはいるものの、東京 (42.7%)、大阪 (48.8%) の大都市の装備率が低いのが目立つ。

1ボウリング場当たりのレーン数



オートマチックスコアラレーンとノンガーターレーンの装備率

